



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL <http://www.yamabiko-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	87,778	9.6	5,473	3.2	5,667	△9.1	4,480	3.5
27年3月期第3四半期	80,108	3.3	5,302	26.4	6,234	22.7	4,330	14.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,075百万円 (△26.8%) 27年3月期第3四半期 5,566百万円 (3.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	108.43	—
27年3月期第3四半期	104.78	—

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	95,983	47,314	49.2	1,143.40
27年3月期	96,230	44,482	46.1	1,073.11

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 47,243百万円 27年3月期 44,341百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	120.00	120.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	7.4	6,300	10.8	6,500	0.8	4,700	△4.3	113.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は454円99銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	44,108,428株	27年3月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,790,184株	27年3月期	2,787,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	41,319,407株	27年3月期3Q	41,323,928株

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用情勢や個人消費が好調を持続して景気は拡大し、欧州もロシア経済はさらに悪化していますがユーロ圏を中心に消費主導の緩やかな持ち直しが持続しました。国内経済は、雇用情勢が回復基調を続けましたが、個人消費に力強さが欠けたことに加え、設備投資や輸出に停滞感も見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場はディーゼルエンジンの排出ガス規制に伴う駆け込み需要によりトラクタや乗用型防除機が伸長したものの、市場全体では一昨年の米価下落による農家の購買意欲低下が回復せずに前年並みとなりました。国内建設機械市場は人材不足を背景とした人件費の高騰や公共投資の減少などを受けて停滞しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米が景気拡大や順調な天候を背景に好調となりました。欧州はロシアが引き続き低迷したほか、西欧諸国は初夏の熱波の影響などにより伸び悩みました。

また、為替相場は、対ユーロは前年同四半期に比べて円高水準となりましたが、対ドルは円安水準で推移しました。

このような環境の下、当社グループは2年目を迎えた「中期経営計画2017」達成のため、国内外の各市場において付加価値の高い新製品の投入や新規需要層の獲得に向けたキャンペーンなどによりシェア拡大を図るとともに、欧州において現地エージェンシーとのマーケティング戦略を推進してブランド力向上に取り組みました。また、製品品質向上のための高精度測定機や加工機、経営基盤強化のための新基幹システムの導入を進めるなど、将来に向けた諸投資にも注力しました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、877億78百万円（対前年同四半期比9.6%増）となりました。その内訳は、国内売上高が301億34百万円（同2.6%増）、米州の売上高は493億37百万円（同17.2%増）、米州以外の海外売上高は83億5百万円（同3.9%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、651億97百万円（同12.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、防除機は減少したものの、秋に市場投入した小型最軽量高出力チェンソーの新製品効果などにより伸長したことに加え、刈払機もOEM販売やホームセンター向けが引き続き好調に推移して増収となりました。

海外は、主力の北米市場は恵まれた天候を背景に、期間限定の価格政策のほか、新ダイワブランドのチェンソーを市場投入してラインアップの充実を図るなどの各種拡販施策により伸長し、加えて円安ドル高により大幅増収となりました。欧州は西欧が初夏にかけて発生した熱波の影響などにより刈払機を中心に販売が伸び悩んだことに加え、長引くロシアの低迷により減収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は508億16百万円（同13.8%増）となりました。

・農業用管理機械

海外は穀物価格低迷の影響などにより大型収穫機械販売が落ち込んだものの、国内が、排出ガス規制に伴う駆け込み需要などからスピードプレーヤや乗用管理機が伸長したことに加え、買い替え支援策を展開した動力噴霧機が好調に推移したことなどにより増収となりました。

その結果、農業用管理機械の売上高は143億81百万円（同7.2%増）となりました。

② 一般産業用機械

国内は、国が推進するインフラ整備事業の販路開拓などにより大型発電機が伸びたものの、公共工事の減少などから投光機が大きく落ち込んで減収となりました。

海外は、原油価格低迷に伴う米国シェールガス開発減速の影響などにより大幅減収となりました。

その結果、売上高は72億49百万円（同9.2%減）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は、各種拡販策によりアクセサリ、アフターサービス用部品は安定した売上を確保したものの、暖冬傾向の下、除雪機などの季節商品が振るわず減収となりました。

海外は、主力の北米で順調な天候を背景に堅調に推移したことで、欧州での草刈作業最盛期の天候不順の影響などによる落ち込みを補って増収となりました。

その結果、売上高は153億30百万円（同9.2%増）となりました。

[損益]

販売拡大策や今後の安定成長のための諸投資などにより、売上原価率の上昇や販売費および一般管理費の増加がありましたが、主に大幅な円安ドル高が利益を押し上げ、営業利益は54億73百万円(同3.2%増)となりました。経常利益は主に為替差益の減少により56億67百万円(同9.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少などにより44億80百万円(同3.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億46百万円減少し959億83百万円となりました。

その主な要因は、商品及び製品の減少40億70百万円、受取手形及び売掛金の増加15億81百万円、原材料及び貯蔵品の増加7億63百万円、現金及び預金の増加6億42百万円、無形固定資産の増加6億9百万円等によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて30億79百万円減少し486億68百万円となりました。

その主な要因は、借入金の減少22億23百万円、電子記録債務の減少7億59百万円等によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて28億32百万円増加し473億14百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加32億40百万円、為替換算調整勘定の減少2億82百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.1ポイント増加し、49.2%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが81億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39億19百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが35億33百万円の支出となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は56億33百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益56億40百万円、減価償却費25億92百万円、売上債権の増加14億93百万円、たな卸資産の減少29億8百万円、法人税等の支払額17億82百万円等により、81億41百万円の収入(前年同四半期は47億9百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得37億50百万円、有形固定資産の売却58百万円等により、39億19百万円の支出(前年同四半期は35億71百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払12億39百万円、長期借入金の返済40億85百万円、短期借入金の純増加額19億3百万円、長期借入れによる収入37億94百万円等により、35億33百万円の支出(前年同四半期は3億86百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力製品である小型屋外作業機械および農業用管理機械の需要は、北半球における冬季に最も低下します。そのため、例年、第4四半期は他の期間に比べて売上高および利益の水準が低くなる傾向にあり、今期もその傾向は変わらないものと見込まれます。

加えて、当社グループの売上の半分以上が米ドルを中心とする外国通貨によるものであるため、為替相場の動向によっては、業績に大きく影響がおよぶ可能性があります。

通期の連結業績につきましては、売上高はほぼ前回発表(平成27年8月7日)予想どおりに推移する見込みですが、損益は売上原価の増加のほか、為替差益の減少などにより営業利益、経常利益、当期純利益が前回予想を下回る見通しとなったため、次表のとおり修正しております。

なお、今後の為替レートは1USドル120円、1ユーロ130円と想定しております。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	113,000	6,400	6,700	4,900	118.58
今回発表予想(B)	113,000	6,300	6,500	4,700	113.75
増減額(B-A)	—	△100	△200	△200	—
増減率(%)	—	△1.6	△3.0	△4.1	—
(ご参考)前年同期実績 (平成27年3月期)	105,251	5,688	6,447	4,910	118.83

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(たな卸資産の評価方法の適用)

第1四半期連結会計期間より、当社および一部の国内子会社は補用部品の評価方法を最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更いたしました。

この変更は、当社および一部の国内子会社において平成28年1月より稼働しております新販売・物流システムへの移行に伴い、より適切にたな卸資産の評価および期間損益計算を行うことを目的として行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991	5,633
受取手形及び売掛金	16,143	17,725
商品及び製品	29,073	25,003
仕掛品	2,029	2,302
原材料及び貯蔵品	7,927	8,690
その他	4,968	4,832
貸倒引当金	△204	△242
流動資産合計	64,929	63,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,372	7,486
土地	8,217	8,203
その他(純額)	7,737	7,691
有形固定資産合計	23,327	23,380
無形固定資産	1,706	2,316
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,843	2,787
その他	3,883	4,006
貸倒引当金	△460	△452
投資その他の資産合計	6,266	6,341
固定資産合計	31,300	32,038
資産合計	96,230	95,983

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,849	9,132
電子記録債務	9,009	8,249
短期借入金	12,338	10,430
1年内返済予定の長期借入金	3,679	2,038
未払法人税等	632	565
製品保証引当金	894	899
その他	4,699	4,357
流動負債合計	40,101	35,672
固定負債		
長期借入金	8,177	9,502
退職給付に係る負債	12	14
環境対策引当金	27	27
製品保証引当金	234	283
その他	3,195	3,168
固定負債合計	11,646	12,996
負債合計	51,748	48,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	25,681	28,922
自己株式	△722	△725
株主資本合計	40,342	43,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	823
為替換算調整勘定	2,617	2,334
退職給付に係る調整累計額	506	504
その他の包括利益累計額合計	3,999	3,663
非支配株主持分	140	71
純資産合計	44,482	47,314
負債純資産合計	96,230	95,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	80,108	87,778
売上原価	56,338	62,572
売上総利益	23,770	25,205
販売費及び一般管理費	18,467	19,732
営業利益	5,302	5,473
営業外収益		
受取利息	12	18
受取配当金	46	52
為替差益	939	158
その他	134	230
営業外収益合計	1,132	460
営業外費用		
支払利息	171	187
その他	28	78
営業外費用合計	199	265
経常利益	6,234	5,667
特別利益		
固定資産売却益	8	7
国庫補助金	47	—
特別利益合計	56	7
特別損失		
固定資産除売却損	75	34
特別損失合計	75	34
税金等調整前四半期純利益	6,215	5,640
法人税、住民税及び事業税	1,742	1,769
法人税等調整額	107	△551
法人税等合計	1,849	1,217
四半期純利益	4,366	4,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	35	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,330	4,480

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,366	4,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△51
為替換算調整勘定	617	△294
退職給付に係る調整額	425	△1
その他の包括利益合計	1,200	△347
四半期包括利益	5,566	4,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,521	4,144
非支配株主に係る四半期包括利益	45	△68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,215	5,640
減価償却費	2,464	2,592
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△213	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	31
受取利息及び受取配当金	△58	△70
支払利息	171	187
売上債権の増減額(△は増加)	145	△1,493
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,019	2,908
仕入債務の増減額(△は減少)	5	△326
未収消費税等の増減額(△は増加)	△415	463
補助金収入	△47	—
その他	753	55
小計	5,973	10,043
利息及び配当金の受取額	56	67
利息の支払額	△168	△186
法人税等の支払額	△1,199	△1,782
補助金の受取額	47	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,709	8,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,744	△3,750
有形及び無形固定資産の売却による収入	54	58
子会社株式の取得による支出	△663	—
その他	△218	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,571	△3,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	970	△1,903
長期借入れによる収入	1,952	3,794
長期借入金の返済による支出	△2,103	△4,085
配当金の支払額	△1,136	△1,239
その他	△69	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386	△3,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△46
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	905	642
現金及び現金同等物の期首残高	4,390	4,991
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,295	5,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	58,082	7,982	66,064	14,043	—	80,108
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37,811	6,025	43,836	4,346	△48,183	—
計	95,893	14,008	109,901	18,389	△48,183	80,108
セグメント利益 又は損失(△)	3,275	△160	3,114	5,835	△3,646	5,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,646百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失又はのれん等はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	65,197	7,249	72,447	15,330	—	87,778
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	40,547	6,481	47,028	4,404	△51,433	—
計	105,744	13,730	119,475	19,735	△51,433	87,778
セグメント利益 又は損失(△)	3,365	△509	2,855	6,591	△3,974	5,473

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,974百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な減損損失又はのれん等はありません。